

講義②

事業継続力強化計画策定支援について

～アドバイザーと菊谷社長のトークセッション～

中小企業基盤整備機構 中部本部
中小企業アドバイザー 仲保吉正

何のために
BCP・事業継続力強化計画を
策定するのか

BCP・事業継続力強化計画 \neq 防災計画

企業防災

- ・ 人的・物的被害を軽減させることが目的
- ・ 災害発生直後の緊急時対応が中心
- ・ 網羅的な被害対応
- ・ 会社単位で自己完結

BCP

事業継続力強化 計画

- ・ **企業を存続させる**ことが目的
- ・ **事前対策と重要業務の復旧活動**が中心
- ・ **重要業務(中核事業)の復旧継続**に集中
- ・ **他企業と連携した対策**

B C P ・事業継続力強化計画は 非常時の生き残り戦略

事業計画は平常時の生き残り戦略

B C P は非常時の**生き残り戦略**

- 非常時・緊急事態時は正常に対応を考えられない
- 被災してから考えていては遅い

「BCPを策定しない」 「策定しても機能しない」 のは何故か？



- ①策定時・見直し時
スキル・ノウハウ
人材・時間不足



中小機構の計画策定支援



- ②計画が複雑で、取り組む
ハードルが高い



「事業継続力強化計画」の策定から始める



- ③策定の重要性や
効果が不明



事業継続力強化計画策定のポイント

事業継続力強化の目標

- ・「サプライチェーン」「地域経済」がキーワード

災害リスクの確認、認識

- ・事業拠点、自然災害ごとのリスクをハザードマップで確認
- ・ヒト、モノ、カネ、情報ごとの想定リスクを認識

初動対応の検討

- ・発災直後、発災後一日以内の対応手順

* 事業継続力強化に資する対策、取組

- ・ヒト、モノ、カネ、情報に対する対策の「現在の取組」と「今後の計画（実施時期内）」

* 平時の推進態勢

- ・「推進体制の構築」「従業員の訓練、教育」「計画の見直し」により計画の実効性を確保

BCP(事業継続力強化計画)を
どのように活用して
経営に生かすのか

連携事業継続力強化計画策定のメリット

個々の企業が単独で対策を講じることには限界があります

他の企業と連携すれば、資源の融通、代替生産や情報共有等、単独では対応できない部分を相互に支援しあえます

連携の類型

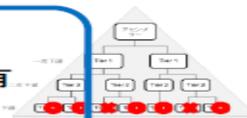
組合等を通じた連携

同業種・異業種団体間で協力
人員の融通、設備の共同導入
車両・倉庫の相互利用



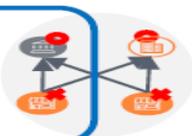
サプライチェーンで連携

受給情報、被害情報の共有
上位企業による復旧支援



地域で連携

共同避難計画、共同訓練
電源・備蓄品の共同管理



同業他社と連携

代替生産、人員・設備の融通
原材料・部品確保の協力



「連携事業継続力強化計画」策定のメリット



対策集約によりコスト抑制
物資や場所等の確保が容易に



集団化で発信力・交渉力強化



被災しなかった企業での代替生産

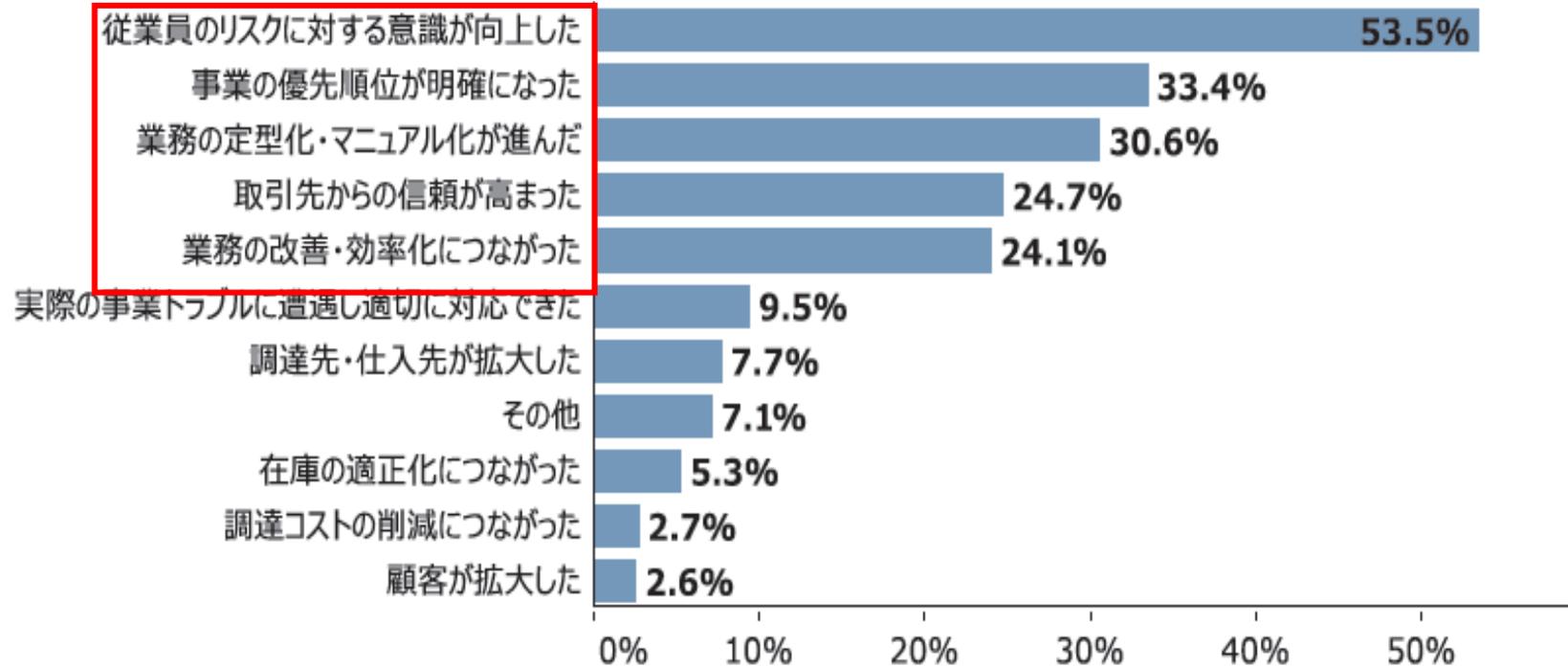
顧客からの信頼の向上

競争力の強化

地域経済の安定

事業継続力強化計画策定は 中小企業の経営力向上に繋がる

事業継続計画(BCP)を策定したことによる効果 (中小企業)



資料：(株)帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査」(2021年5月)

(注) 1.事業継続計画(BCP)を「策定している」を回答した企業に対して聞いたもの。

2.複数回答のため、合計しても100%にならない。

中小機構は
中小企業の皆さんの
単独・連携事業継続力強化計策定を
無料で支援しています



中小機構中部本部
連携支援課

TEL 052-201-3009